

平成30年度下半期の財政事情

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2並びに財政事情文書の作成及び公表に関する条例（昭和30年条例第27号）の規定により、平成30年度下半期の財政事情を公表します。

1 一般会計予算の概要及び執行状況（平成31年3月末現在）

(1) 予算の概要

一般会計予算は、民生費、土木費、教育費など市の行政運営の中心となる会計です。

平成30年度の当初予算額は316億円で、前年度に比べて2.4%の増加となりました。その後6回の補正に、平成29年度からの繰越事業費を加えた3月末現在の予算額は335億円で、前年同時期と比べて予算規模が4.8%の減少となりました。

これは、総合体育館の整備費用などで前年度の予算規模が相対的に大きかったことに加え、平成30年度では過大な不用額が発生しないよう執行が見込まれない予算を年度末に減額した結果です。

一般会計の予算額は、〈表1〉のとおりです。

〈表1〉 一般会計予算額

（単位：千円）

	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額
当初予算	31,610,000	30,880,000
6月補正	17,299	73,417
6月補正（専決）	—	34,027
7月補正（専決）	114,750	—
8月補正（専決）	66,000	—
9月補正	1,373,220	212,959
9月補正（専決）	—	40,567
12月補正	835,973	789,466
3月補正	△ 941,633	209,016
繰越明許費	503,683	3,050,141
合計（予算現額）	33,579,292	35,289,593

(2) 歳入予算の執行状況

歳入は、予算額335億円に対し、収入済額は279億円で、予算に対する収入率は83.3%と昨年同時期よりもやや高くなっています。

歳入予算の執行状況は、〈表2〉のとおりです。

〈表2〉 一般会計歳入予算の執行状況（平成31年3月末現在）

(単位：千円)

	平成30年度			平成29年度		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
1 市 税	11,107,667	10,640,548	95.8%	11,251,675	10,875,055	96.7%
2 地方譲与税	267,000	259,138	97.1%	264,000	255,726	96.9%
3 地方特例交付金	57,484	57,484	100.0%	50,159	50,159	100.0%
4 その他交付金	2,273,000	2,183,096	96.0%	2,282,000	2,149,770	94.2%
5 地方交付税	5,393,487	5,444,951	101.0%	5,252,772	5,269,502	100.3%
6 分担金及び負担金	67,439	39,983	59.3%	65,844	54,895	83.4%
7 使用料及び手数料	397,783	371,731	93.5%	398,192	364,203	91.5%
8 国県支出金	7,144,456	5,707,936	79.9%	6,609,826	5,404,667	81.8%
9 市 債	3,832,490	1,443,590	37.7%	5,905,076	2,447,076	41.4%
10 その他収入	3,038,486	1,820,056	59.9%	3,210,049	1,935,676	60.3%
合 計	33,579,292	27,968,513	83.3%	35,289,593	28,806,729	81.6%

(注) 「その他収入」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入が含まれています。

(3) 歳出予算の執行状況

歳出は、予算額335億円に対し、支出済額は255億円で、執行率は76.0%となっており、前年同時期よりやや低くなっています。

これは、昨夏の豪雨・台風で被災した農林業施設などの復旧費用を予算化したものの、件数が非常に多いため大半の工事が年度内に完了できず、翌年度へ繰り越しとなったことで、災害復旧費の執行率が低かったためです。

歳出予算の執行状況は、〈表3〉のとおりです。

〈表3〉一般会計歳出予算の執行状況（平成31年3月末現在）

（単位：千円）

	平成30年度			平成29年度		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	221,590	211,061	95.2%	218,989	212,922	97.2%
2 総務費	3,454,855	2,656,815	76.9%	3,353,101	2,650,079	79.0%
3 民生費	11,939,860	9,860,646	82.6%	12,367,200	10,008,825	80.9%
4 衛生費	1,948,409	1,563,119	80.2%	2,063,158	1,667,843	80.8%
5 労働費	150,803	144,472	95.8%	204,091	193,305	94.7%
6 農林業費	809,408	478,687	59.1%	704,674	575,829	81.7%
7 商工費	1,465,511	1,277,069	87.1%	1,558,481	1,400,627	89.9%
8 土木費	2,394,518	1,331,811	55.6%	2,945,385	1,868,196	63.4%
9 消防費	1,044,667	1,001,780	95.9%	960,352	923,127	96.1%
10 教育費	2,987,054	2,352,308	78.8%	4,456,764	3,882,835	87.1%
11 災害復旧費	1,614,290	228,961	14.2%	165,600	58,207	35.1%
12 公債費	3,682,849	2,552,949	69.3%	4,445,453	2,444,028	55.0%
13 諸支出金	1,849,068	1,849,017	100.0%	1,837,001	1,836,489	100.0%
14 予備費	16,410	0	0.0%	9,344	0	0.0%
合計	33,579,292	25,508,695	76.0%	35,289,593	27,722,312	78.6%

2 特別会計予算の執行状況

特別会計予算は、特定の歳入（保険料等）をもって特定の歳出に充てていることを明確にするために、一般会計と区分している会計です。

平成30年度では、国民健康保険特別会計をはじめ5つの特別会計を設けています。特別会計予算の執行状況は、〈表4〉のとおりです。

〈表4〉 特別会計予算の執行状況（平成31年3月末現在）

（単位：千円）

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
1 国民健康保険	9,870,625	8,018,620	81.2%	8,346,459	84.6%
2 介護保険	7,097,156	5,836,656	82.2%	5,887,212	83.0%
3 農業共済事業	93,940	75,544	80.4%	75,519	80.4%
4 後期高齢者医療事業	1,299,549	1,222,810	94.1%	987,204	76.0%
5 学校給食事業	289,728	263,837	91.1%	254,427	87.8%

3 企業会計予算の概要及び執行状況

企業会計予算とは、事業の性格上、企業としての経済性を発揮しながら運営する必要がある会計で、水道事業会計と下水道事業会計の2つの会計を設けています。

各事業の予算額と執行状況は、〈表5〉のとおりです。

〈表5〉 企業会計予算の執行状況（平成31年3月末現在）

（単位：千円）

		予算現額 A	執行額 B	執行率 B/A	
水道事業	収益的収支	収入	1,949,569	1,976,382	101.4%
		支出	1,787,405	1,636,470	91.6%
	資本的収支	収入	133,524	134,850	101.0%
		支出	1,120,657	529,278	47.2%
下水道事業	収益的収支	収入	2,622,108	2,644,352	100.8%
		支出	2,600,723	2,447,778	94.1%
	資本的収支	収入	2,087,845	1,586,854	76.0%
		支出	2,972,200	2,411,880	81.1%

（注）執行額には、消費税額等が含まれています。

4 市債及び一時借入金の現在高

(1) 市債の現在高

市の財政は、道路、公園、下水道、学校、福祉施設などの公共施設の整備に多額の資金を必要とするため、事業費の一定割合について、国や銀行などから資金を借り入れることにより事業を進めています。この借入金である市債の発行により、将来にわたって公共施設を利用される市民の皆様にもその償還額を負担していただくことになり、世代間の負担を平準化することで公平性を保っています。

平成31年3月末現在における市債の現在高は、〈表6〉のとおりです。

〈表6〉 市債の現在高

(単位：千円)

	平成31年3月末		平成30年3月末	
	現在高	市民1人当たり現在高 (人口：77,552人)	現在高	市民1人当たり現在高 (人口：78,100人)
一般会計	38,185,303	492.4	37,967,889	486.1
水道事業会計	0	0.0	0	0.0
下水道事業会計	21,338,367	275.1	22,029,098	282.1
合計	59,523,670	767.5	59,996,987	768.2

※ 人口は、各年3月末日現在のもの。

(2) 一時借入金の現在高

一時借入金とは、一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、収支の均衡を保つために、その不足分を民間から一時的に借り入れるものをいいます。

〈表7〉のとおり、平成31年3月末において一時借入金はありません。

〈表7〉 一時借入金の現在高

(単位：千円)

会 計 名		平成31年3月末	平成30年3月末
一般会計及び特別会計		(0) 0	(2,139,281) 0
企業会計	水道事業会計	(0) 0	(0) 0
	下水道事業会計	(0) 0	(0) 0

※ ()内は、基金からの繰替運用の金額を示します。

5 市有財産の状況

土地、建物、基金等の財産の状況は、〈表8〉のとおりです。

〈表8〉 市有財産の状況

土 地	(平成29年度末)	3,476,349 m ²
建 物	〃	325,298 m ²
有 価 証 券	〃	157,380 千円
出資による権利	〃	500,063 千円
基 金	(平成31年3月末)	7,119,353 千円

6 市民の負担の状況

市民の皆様に係る行政経費等の状況は、〈表9〉のとおりです。

〈表9〉 市民の負担の状況

一般会計の歳出合計予算現額（表3参照）及び市税予算現額（表2参照）を各年3月末現在の世帯数及び人口で割った数

	平成31年3月末	平成30年3月末
一世帯当たりの行政経費	995,561円	1,055,469円
一世帯当たりの税負担額	329,321円	336,524円
一人当たりの行政経費	432,991円	451,851円
一人当たりの税負担額	143,229円	144,068円

※ 行政経費は繰越明許費を含んでいます。

【参 考】

時 点	世帯数（世帯）	人 口（人）
平成31年3月末	33,729	77,552
平成30年3月末	33,435	78,100